

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 30日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1503

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画部長

東京都

氏名 日向 寛

TEL (03) 5404 - 0407

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 30日

中間配当制度の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	40,061	7.8	296	-	600	-
12年 9月中間期	37,159	7.6	121	-	865	-
13年 3月期	90,456		1,799		93	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	972	-	3.67	
12年 9月中間期	3,790	-	18.98	
13年 3月期	8,851		44.16	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 265,089,062 株 12年 9月中間期 199,709,062 株 13年 3月期 200,425,555 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	143,212	2,752	1.9	10.38
12年 9月中間期	144,019	1,439	1.0	7.21
13年 3月期	150,966	301	0.2	1.14

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 265,089,062 株 12年 9月中間期 199,709,062 株 13年 3月期 265,089,062 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	90,800	450	100	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 38銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (13/9末) (A)	前 中 間 会 計 期 間 末 (12/9末)	前 事 業 年 度 末 (13/3末) (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (13/9末) (A)	前 中 間 会 計 期 間 末 (12/9末)	前 事 業 年 度 末 (13/3末) (B)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
流 動 資 産	45,222	47,802	56,838	11,615	流 動 負 債	110,189	116,038	122,893	12,704
現 金 及 び 預 金	6,958	6,394	9,909	2,951	支 払 手 形	8,733	8,710	11,679	2,945
受 取 手 形	8,599	7,217	8,218	381	買 掛 金	6,562	7,159	10,009	3,446
売 掛 金	7,125	7,871	15,627	8,502	短 期 借 入 金	77,892	61,044	80,943	3,050
有 価 証 券	5	4	0	5	一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	13,777	36,794	17,716	3,938
た な 卸 資 産	21,424	24,968	21,193	230	未 払 費 用	582	765	866	283
繰 延 税 金 資 産	68	79	81	13	未 払 法 人 税 等	11	13	27	15
そ の 他	1,113	1,306	1,865	751	引 当 金	136	-	25	111
貸 倒 引 当 金	71	40	56	15	そ の 他	2,492	1,550	1,627	864
固 定 資 産	97,989	96,217	94,127	3,861	固 定 負 債	35,775	26,541	27,771	8,003
有 形 固 定 資 産	61,316	61,275	60,659	657	長 期 借 入 金	26,011	16,609	17,943	8,067
建 物	18,577	19,055	18,936	358	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,353	2,747	2,354	0
土 地	38,931	37,709	37,776	1,155	長 期 預 り 金	5,278	5,210	5,241	36
そ の 他	3,807	4,511	3,947	139	引 当 金	861	523	855	5
					そ の 他	1,271	1,450	1,377	105
無 形 固 定 資 産	528	570	551	23	負 債 合 計	145,964	142,580	150,665	4,700
投 資 そ の 他 の 資 産	36,144	34,370	32,916	3,228	(資 本 の 部)				
投 資 有 価 証 券	11,738	12,027	15,264	3,525	資 本 金	16,060	12,791	16,060	-
関 係 会 社 株 式	4,660	4,516	4,660	0	資 本 準 備 金	-	-	653	653
長 期 貸 付 金	828	806	897	69	再 評 価 差 額 金	3,386	3,954	3,388	1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,201	21,415	11,709	1,508	欠 損 金	20,119	15,306	19,801	317
繰 延 税 金 資 産	4,021	2,616	2,589	1,432	中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 (うち 中 間 (当 期) 純 損 失)	20,119 (972)	15,306 (3,790)	19,801 (8,851)	317 (7,878)
そ の 他	6,096	6,369	6,166	70	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,080	-	-	2,080
貸 倒 引 当 金	1,400	13,380	8,370	6,970					
					資 本 合 計	2,752	1,439	301	3,053
資 産 合 計	143,212	144,019	150,966	7,754	負 債 及 び 資 本 合 計	143,212	144,019	150,966	7,754

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (13/4～9) (A)	前中間会計期間 (12/4～9) (B)	前事業年度 (12/4～13/3)	増減 (A)-(B)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	40,061	37,159	90,456	2,902
売上原価	35,422	32,469	79,003	2,953
販売費及び一般管理費	4,342	4,812	9,653	469
営業利益	296	121	1,799	418
営業外損益の部				
営業外収益	531	791	1,316	259
受取利息及び配当金	375	438	772	62
その他の	155	352	543	196
営業外費用	1,428	1,535	3,209	106
支払利息	1,103	1,209	2,475	105
その他の	325	325	733	0
経常損失	600	865	93	265
(特別損益の部)				
特別利益	15	270	251	254
前期損益修正益	-	6	-	6
固定資産売却益	6	132	133	125
その他の投資その他の資産 売却益	-	9	9	9
貸倒引当金戻入額	3	121	107	117
債務保証損失引当金取崩額	5	-	-	5
特別損失	322	2,721	8,890	2,398
前期損益修正損	9	-	83	9
固定資産売・除却損	38	30	279	8
その他の投資その他の資産 売却損	-	61	66	61
たな卸資産評価損	-	-	432	-
投資有価証券売却損	31	-	0	31
投資有価証券評価損	1	475	501	473
その他の投資その他の資産 評価損	5	11	9	6
その他の投資その他の資産 貸倒引当金繰入額	23	43	31	19
特別退職金	40	63	98	22
役員退職慰労金	88	139	139	50
関連事業損失	81	1,890	6,857	1,809
環境整備費引当金繰入額	-	-	354	-
炭鉱跡地整備費用	1	-	36	1
閉山炭鉱鉱害賠償費	-	6	-	6
税引前中間(当期)純損失	907	3,316	8,732	2,409
法人税、住民税及び事業税	39	12	25	26
法人税等調整額	26	461	92	435
中間(当期)純損失	972	3,790	8,851	2,817
前期繰越損失	19,147	10,992	10,992	8,154
再評価差額金取崩額	1	522	43	524
中間(当期)未処理損失	20,119	15,306	19,801	4,812

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価方法

(1) たな卸資産

商 品	流通事業部門の商品	売価還元法及び最終仕入原価法による原価法
	その他の商品	総平均法による原価法
製 品		総平均法による原価法
販売用不動産		個別法による原価法
未成工事支出金		個別法による原価法
仕掛不動産		個別法による原価法 なお、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を仕掛不動産の取得原価に算入している。
貯 蔵 品		後入先出法による原価法

(2) 有 価 証 券

満期保有目的の債券		償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業部門の資産	定額法
ゴルフ事業部門の資産	定額法
採石事業部門の資産	定額法
上記以外の資産	定率法

(2) 無形固定資産

定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上の方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を発生翌期から費用処理している。
環境整備費引当金	豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

4. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングする。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

従来、定期借地権付住宅分譲については、定期借地権が設定された土地を賃貸用土地として取得価額をもって有形固定資産に計上していたが、当中間会計期間より、取得価額のうち底地相当額を不動産鑑定士による鑑定評価額をもって有形固定資産に振り替え、取得価額と当該底地評価額との差額である借地権相当額は、不動産販売原価とする方法に変更した。

この変更の理由は、従来は定期借地権の法的性格から賃貸用資産として取得原価で有形固定資産に計上していたものであるが、最近では定期借地権付不動産販売が不動産取引形態の一つとして一般に認知されており、当社においても同形態による販売の不動産販売事業に占める比率が増加したことから、定期借地権の設定された土地に取得価額を付すよりも、底地評価額を土地の価額とし、借地権相当額を不動産販売原価として処理する方が、有形固定資産の中間貸借対照表計上額をより健全なものとすると同時に不動産販売売上高と不動産販売原価との対応計算をより適切に表示すると考えたためである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、たな卸資産は314百万円増加し、有形固定資産は314百万円減少している。

(追加情報)

当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものについての中間貸借対照表計上額及び評価差額の算定に用いる価額は、中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額とする方法を採用している。

これに伴い、当中間会計期間より、時価が著しく下落し、回復する見込みがないものの中間貸借対照表計上額及び評価損計上額の算定に用いる価額についても、従来の中間決算日の市場価格から中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額とする方法を採用することとした。

これにより、従来の方法によった場合に比し、税引前中間純損失は1,561百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)は754百万円、それぞれ少なく計上されており、投資有価証券は283百万円、繰延税金資産は524百万円、それぞれ多く計上されている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,091 百万円	11,419 百万円	11,724 百万円
2. 受取手形割引高	2,328	1,954	2,631
3. 受取手形裏書譲渡高	-	11	33
4. 保証債務	12,262	28,419	18,599
5. 自己株式(有価証券に含む。)			
株 式 数	462 株	229 株	335 株
貸 借 対 照 表 価 額	38,461 円	17,435 円	20,002 円
6. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。			
受 取 手 形	679 百万円	662 百万円	963 百万円
支 払 手 形	2,082	1,399	1,480

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	640 百万円	691 百万円	1,390 百万円
無 形 固 定 資 産	27	26	56

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	2,389	607	1,781	1,804	376	1,428	2,366	544	1,821
車 両 運 搬 機 具	335	103	231	304	88	216	322	112	210
工 具、器 具 及 び 備 品	730	506	223	879	528	350	868	561	307
ソ フ ト ウ ェ ア	87	44	43	85	53	31	88	46	42
合 計	3,542	1,262	2,280	3,073	1,046	2,026	3,646	1,265	2,381

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	569 百万円	527 百万円	591 百万円
1 年 超	1,719	1,561	1,804
計	2,288	2,088	2,395

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	291	248	537
減価償却費相当額	291	248	537

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	8	27	10
1 年 超	-	34	3
計	8	62	13

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	1,014	777	1,090
1 年 超	7,004	4,847	7,265
計	8,019	5,624	8,356